

令和2年度 年度計画の実績報告

(1) 入学者の確保

①-1

○適切な入試実施への取組計画

・地域への広報活動を積極的に行い、本校の就職・進学の実績をアピールし、入学志願者を増加させるために、7月11日にオンライン学校説明会を開催し、1週間で628回視聴された。また、同時に開設したウェブオープンキャンパス(学科紹介、授業配信、部活紹介、寮紹介など各コンテンツ)の平均視聴回数は、1週間で93回であった。さらに、9月5日にオンライン一日体験入学を実施し、事前に登録した生徒378人が参加し、その他に多くの方が視聴した。11月21日にも秋のオンラインキャンパスツアーを開催し、学校紹介、国際交流、学科コンテンツ紹介を行い、約360人が視聴した。

・本年度はコロナ禍の中、オンラインでの取り組みに限定されることもあったが、入学希望者を対象としたホームページコンテンツを充実させ、予定通り本校の就職・進学の実績をアピールした。

①-2

○志願者の質の維持及び志願者確保のための取組計画、入試広報の実施計画

・オンラインでの学校説明会・一日体験入学・秋のキャンパスツアー、授業公開・文化祭等を通じ、高専の利点や入試情報を積極的にアピールした。

・オンラインによる公開講座を6月20日に実施し、出前授業は9回実施し、高専の雰囲気を広報した。

・一部での後援会支部会の協力を得て、オンライン説明会等で学校PRを行った。

・時節柄行うことが出来なかったが、進学塾での説明会を企画した。

②-1

○女子学生志願者の確保への取組計画

・本年度はコロナ禍の中、オンラインでの取り組みに限定されたことから、女子中学生とのコミュニケーションを図ることが困難であったが、女子志願者を確保するために、女子中学生向けパンフレットを作成し、夏季自主研修中を中心に、学生77人が母校(77校)の知り合いの先生に届けた。また、この訪問をきっかけに、学生が中学校へ進路講演会に出向いた。

・女子志願者を確保する試みとして、ホームページで在校生(2名)の女子の生の声を新たに紹介し、高専が女子学生に十分に魅力有る場であることをアピールした。この他、在校生3名の卒業生3名の生の声を追加した。

・ホームページに新たに「男女共同参画推進室」のページを作り、本校に入学を考えている女子中学生に向け、本校の女子学生に対する設備や配慮などを紹介した。

②-2

○留学生確保への取り組み

・タイOVECと連携し、高専推薦タイ留学生を1名推薦し、受け入れが決定された。

・例年開催しているJASSO日本語学校との年2回の交流会は、学園祭のストリーミング中継視聴に切り替え、本校への理解を深めてもらった。

・また、機構本部から私費留学生受け入れに向けての問い合わせに対し、機械工学科が積極的な受け入れを行う旨の回答を行った。

③

○本校の教育にふさわしい資質、意欲ならびに能力をもった学生を獲得するために、入学者選抜方法のあり方に関する調査・研究を継続して行っており、本年度は、志望学科を第3希望まで志望することを可能にするなど、入学者選抜の制度を一部改めた。

(2) 教育課程の編成等

①-1

○中長期(5~10年程度)の高専の将来構想、教育課程の改善の検討及び必要な措置

・従来の産業構造を反映したカリキュラムを見直して、将来のSociety5.0の建設に資する人材を育成できるような教育課程の再編を、学科再編への取り組みと合わせ、検討を進めた。

①-2

○本年度から豊橋技術科学大学との連携教育プログラムを本年度から実施し、2名の学生を受け入れた。

○22名の学生が学外実習を実施したが、新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、学内での実習に切り替え、現地機関で最後まで実習を終了した学生は3名であった。連携教育プログラムの2名についても、実習を断念し、学内での実習に切り替えた。

○実践工学演習、機能デザインにおいては、企業技術者、経営者を招聘し、共同教育を実施した。

②-1

○海外で活動する学生数を増加させるために以下のような、取り組みを実施した。

・英語プレゼンテーションを授業等で継続して実施

・本校の計画に従い、グローバル人材育成プログラムの推進

・社会情勢により、海外インターンシップ、海外研修はすべて中止となったが、インターネット交流会として参加者25名でタイ、香港と実施し、4校と6回、2校と5回実施した。インターネット研修としてシンガポールから長期インターンを受け入れた。2つのプロジェクトにシンガポール学生4名、本校学生10名が参加し、2月19日に終了した。この取り組みは、来年度以降も計画を継続することとしている。

○相互交流型インターンシップの実現を目指し、長期にわたる教育機関連携を実現し、交流機会創成に挑戦した。

・相互交流並びに本科での短期留学の受け入れを例年実施しているが、新型コロナの影響下で今年度はインターネットを用いた形態で実施した。

令和2年度 年度計画の実績報告

②-2

○本年度は渡航が不可能だったため、低学年にはインターネット交流会、高学年にはインターネット研修への参加を呼びかけ、それぞれ25名、10名程度の参加を得た。香港とは、インターネット交流の中で、倒立振子の制御性を競うハッカソンの内容で実施した。これらの交流に5名の教員がファシリテーターとして参加することで、教員の国際力向上を図った。

③-1

○きめ細かな支援が行えるよう10月24日から課外活動指導員を雇用し、構内で行われる活動の巡回指導等を行った。また、今後は、構外で行われる活動の引率業務も担当できるよう研修を行った。
○11月21日にフェンシング、2月11日および14日にバドミントン、3月13日にバスケットボールの構外引率を常勤教員と共に2名体制で、課外活動指導員が行った。常勤教員の負担軽減に向けて、今後は課外活動指導員1名でも引率が行えるよう研修を実施することとしたい。
○地域のスポーツ団体等との連携については、新型コロナウイルス感染症の影響で、当初の予定通りには行えなかったが、施設や設備、マンパワー等をシェアして、効果的かつ効率的な支援を行えるよう準備を進めた。

③-2

○学生のボランティア活動については、7月9日に「放課後子どもプラン」(児童センターにおけるボランティア活動)の説明会を行うなど、積極的に行われるように支援した。ただし、ボランティア活動に関しては構外で行われるものが多いので、新型コロナウイルスの感染防止対策に関しても丁寧に指導を行った。
○顕著な活躍のあった学生14名を、「学生表彰」の対象として2月8日の終業式で表彰した。

③-3

○過去の海外研修のレビューや学生による海外研究の推奨を計画し、翌年度早々に実施できるよう準備を進めた。この他、インターネット交流の実施により、渡航へのハードルを下げるとともに、英語力、国際力を確認する場を提供、25名の学生がコロナ禍にもかかわらず、海外学生と時間を共有することができた。
○グローバルな視点を持った実践的・創造的技術者を育成するため、外部の各種奨学金制度の周知や海外留学等の参加機会を充実した。また、国際交流センター、タイ協働センター、グローバルエンジニア育成センターとの連携を深めた。

(3) 多様かつ優れた教員の確保

①

○電気電子工学科において、博士の学位を有する者を、令和3年4月1日付け助教として採用した。
○電子情報工学科において、民間企業等の経験を有する者を、令和3年4月1日付け助教として採用した。
○新型コロナ感染拡大防止のため、全教員との面談を中止し、業務計画書を確認の上、必要と判断された者に限定して校長面談を実施し、将来の目的やキャリアプランを具体化・明確化させた。
○令和2年度の在外研究員に、環境都市工学科の准教授をベトナムへ、令和2年6月1日から令和3年3月31日の期間派遣することが決定していたが、新型コロナ感染拡大防止のため、令和3年6月1日から令和4年3月31日に延期された。

②

○豊橋技術科学大学と5高専(長野、岐阜、沼津、鈴鹿、奈良)で、クロスアポイントメント制度を実施するため、検討の上、協定書及び確認書を作成した。

③

○年5日の年次有給休暇の確実な取得について、全教職員に周知し、9月以降達成していない者については、個別に連絡を行うことで、全員が取得した。
○校長及び部課長等との面談を実施し、個別の家庭事情等を把握した。
○グループウェアに産休、育休等の制度について掲示を行った。
○産休、育休等の教員が在籍する学科への支援内容を引き続き検討した。
○男女共同参画セミナー「生と性の講習会(第3学年)」(長野市との連携事業)を11月9日、16日に開催した。
○機構本部から各種の女性研究者支援プログラムについて、グループウェアの掲示板で周知を行い活用を促した。

④

○令和3年4月1日付けで、native speakerとして、1名採用した。

⑤

○高専・両技科大間交流制度に基づき、令和3年度の募集をしたところ希望者はいなかったが、長岡技術科学大学とは令和3年3月23日に学術交流に関する協定を締結し、教育研究、地域貢献、教職員・学生の交流、国際化の推進等の多様な分野にわたって広く協力することとしている。

令和2年度 年度計画の実績報告

⑥
○法人本部による研修、近隣大学等が実施するFDセミナー、地元教育委員会等が実施する高等学校の教員を対象とする研修及び企業や技術士会等を利用した教員を対象とする能力向上に資する研修の開催に関する情報については、グループウェア等で教職員に周知するとともに、積極的な参加を促した。
○教員の能力向上を目的として、FD研修会を以下のように開催した。
・第1回FD研修会「リアルタイム型授業, オンデマンド型授業, 課題配信型授業ほかについて」を、学内講師により、4月14日にMS Teamsによりオンラインで開催した(参加者83名)。
・第2回FD研修会「リアルタイム型授業, オンデマンド型授業, 課題配信型授業ほかについて」を、学内講師により、4月21日にMS Teamsによりオンラインで開催した(参加者83名)。
・第3回FD研修会「男女共同参画推進に関する意識啓発 なぜ「女性研究者支援」かー信州大学における男女共同参画推進この10年ー」を、外部講師を招いて9月14日に開催した(参加者81名)。
・第4回FD研修会「英語学習の楽しさを再発見する:EGPとESPの統合を目指して」を、外部講師によりオンラインで令和3年3月11日に開催した(参加者70名)。なお、当日出席できなかった者は、研修会の録画を観られるようにした。
・高専機構からの遠隔授業の高度化に向けた授業設計研修会について、教務係から10月8日に全教職員に連絡し、受講を促した。

⑦
○法人本部の教員顕彰について、全体周知を行い、機構本部へ推薦した。
学内版の教員顕彰については、3月に推薦者からの申請を受け、今後顕彰する予定である。

(4)教育の質の向上及び改善

①
(本科)
○モデルコアカリキュラムを踏まえた教育の実践を行った。
○教育の質の向上・改善
・対話的で主体的な深い学びについて、オンライン授業でも推進するべくFD研修会を4月14日と21日の2回開催した。
・CBTや学習到達度試験によって、学習効果を確認し、来年度のシラバスへの反映を行うこととし、さらに効果的な利用方法を検討する。
・TA(延べ45人)を用いた少人数による学習指導を低学年において導入した。
(専攻科)
○科目到達目標とDPとの整合を再確認し、DPに基づく科目到達目標となるよう点検を行った。
○2年後期開講の「機能デザイン」において課題解決型学習を実施した。
○面談等で学生のポートフォリオによる学習状況や到達度の点検について再確認し、状況把握の質を高めるよう取り組んだ。
○Webシラバスの利用推進として、ルーブリック評価項目に具体的に記述をした。

②
○自己点検・評価及び高等専門学校機関別認証評価計画
・平成30年度機関別認証評価の結果で改善が要求された点について、10月19日開催の執行会議において、アドミッションポリシーの見直し、試験・評価等の適切な運用をお願いし、新たに6つの点検・改善システムの案を示した。APIは、学科再編を鑑み来年度改訂することとし、自己点検の項目については、草案を策定した。

③-1
(本科)
○コロナ禍によって、地域企業からの課題を踏まえての実践的な工学演習として設定した現場見学やインターンシップ事業が予定通りにはできなくなり、地域の産業フェアやキッズサイエンス等も中止された。コロナ禍における代替措置等も検討し、少数であるが、オンラインによるインターンシップ参加等を実施した。
○アントレプレナーシップ事業については、地方自治体との連絡を絶やさず行った。また、企業の開催したオンラインでの行事を紹介したところ、学生が積極的に参加した。
(専攻科)
○「機能デザイン」で課題解決型学習を行った。

③-2
(本科)
○長野高専技術振興会の多種多様な会員企業と連携しながら、コロナ禍でのインターンシップ事業を計画し、事前研修会及びビジネスマナーに関する講習会を実施して、学生の実務訓練としての充実を図った。低学年においてもインターンシップに参加することを勧奨した。また、海外でのインターンシップはコロナ禍で実施できなかったが、次年度に向けた準備を進めた。
(専攻科)
○企業から招聘した非常勤の講師を活用した実践的な技術を教授するためのカリキュラムについて検討し、令和3年度から1社増やすなど改善を進めた。
○国内での学外実習に22名の学生を派遣したが、コロナ禍により海外での実習を断念した。次年度に向けて受入先等と連携した準備を行う。

③-3
○情報系科目を担当する教員をK-SECに関連する外部の専門機関が実施する情報セキュリティ研修会に派遣し、教員の高度化を図った。

令和2年度 年度計画の実績報告

④

(本科)

○技術科学大学のビデオ教材を活用した授業を推進する等連携した教育を実施した。(英語プレゼンテーション基礎)(専攻科)

○長岡技術科学大学で1名学外実習を行うとともに、特別研究においても長岡技術科学大学との共同研究を行った。

・e-learning教材を全面的に使用している科目はないが、豊橋技術科学大学との連携教育プログラム生向けに遠隔配信される授業を視聴する環境を整備した。

(5) 学生支援・生活支援等

①

○カウンセラー等による「心のケア講習会」を、1学年は5月26日、3学年は5月25日に実施した。

○4年生に対しては、精神的に不安定になりやすい進路選択の時期に「メンタルヘルス講習会」を例年実施しているが、本年度は新型コロナウイルス感染症の影響で、集合形式での開催が難しかったため、4年生およびその保護者に対して動画配信により実施した。

○11月13日に「特殊詐欺被害防止講習会(2学年)」を開催した。

・講演会等の開催に関しては、新型コロナウイルス感染症の影響を受けているが、オンライン開催など、実施方法を工夫した。

②

○通常の授業料減免や奨学金制度に加え、新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けた学生に対し、日本学生支援機構学生支援緊急給付金や高等学校等就学支援金(家計急変)、高等教育の修学支援新制度による給付奨学金(家計急変)等について、支援を必要とする学生・保護者に対し、スムーズに情報提供を行い、手続きを取ってもらうことができた。

○入学支援金奨学金や令和元年東日本台風により被災した新入生に対し、長野高専基金を活用した修学支援を行った。

○高等教育の修学支援新制度について、在学採用や二次採用だけでなく、家計急変採用等についても学生および保護者にきめ細やかに情報提供を行い、真に支援が必要な学生が手続きを取ることができた。

○高等教育の修学支援新制度において、既に第I区分(授業料全額免除、奨学金満額支給)の学生の保護者が、新型コロナウイルス感染拡大による影響で家計急変した際に、貸与奨学金以外の追加支援を検討した。

③

○9月30日に「進路指導に関する意見交換会」を開催し、4、5年生担任および学科長、学生支援委員が出席して進路指導に関する意見交換を行った。

○12月15日に「5年生による進路講演会(1学年)」を開催した。

○9月29日に「4学年進路講演会」を、12月5日および12日に「4学年進路セミナー」を開催した。また、12月16日に「4学年進学講演会」を、1月13日に「卒業生による進路講演会」を開催した。

○例年、進路関係イベントは、下級生の参加も認めていたが、新型コロナウイルス感染症の影響で人数制限をしたり、広い会場を使用したり、極力例年に近い開催形態となるよう工夫しながら実施した。

1. 2 社会連携に関する事項

①

○「産学連携研究シーズ一覧 2020」を500部発行した。シーズ集は約380社の長野高専技術振興会会員企業あてに配付の他、6つの地方公共団体等への訪問時に配布並びに説明等を行う他、ホームページに掲載した。

○技術シーズ集に33件の公開特許を掲載した。

②

○ORAの活動により、包括連携協定3件、共同研究契約を2件締結。また、長野県危機管理部と環境都市工学科教員チームの官学連携事業に関する協議が進行中である。

○技術相談29件、共同研究29件、受託研究5件、受託事業3件、技術指導契約1件を新規に実施した。

○新型コロナウイルス感染症の影響により各種産業展等が中止となったが、出展・参加企業ガイドへの掲載を行うことで、本校のPRを行った。

○社会人の学び直し等の講座を24講座実施した。

○地域活性化研究会(2回)、善光寺バレー研究成果報告会(1回)にて、共同研究事例等を発表した。

○7名の教員が弁理士による特許執筆指導を受講し、1件の特許出願を行った。

○2件の特許に関して権利維持を決定した。

○研究会、研究発表会、地域企業を中心としたイベントを延べ16回開催し、地域企業との交流活動を実施した。

○新型コロナウイルス感染症の影響により各種産業展等が中止となったが、出展・参加企業ガイドへの掲載を行うことで、本校のPRを行った。

・各種産業展等の中止や企業訪問の自粛等の状況下で、遠隔等の手法を取り入れた新しい情報発信への取組が必要と考えられる。

③-1

○地域連携の取組や学生生活動の情報発信計画

・本校の強み・特色・地域の特性を踏まえた取組や学生生活動等の様々な情報を広く社会に発信した。

・地域連携の取組や学生生活動等の様々な情報を、報道機関へ情報提供した。報道件数は、新聞71件、テレビ24件、ラジオ3件、その他5件、合計103件であった。令和元年度が80件のため、大幅にアップした。また、プレスリリースは8件行った。このうち6件が記事として報道された。さらに、15秒CMを作成し、12月に22回放映された。これらの報道内容及び報道状況について、法人本部に随時報告した。

令和2年度 年度計画の実績報告

③-2

○地域連携の取組や学生活動等の様々な情報をトピックスとしてホームページに掲載し、広く社会に情報を発信した。掲載内容は、テレビや新聞報道28件、学生の活躍(受賞)5件、地域でのイベント参加4件、国際交流3件、その他23件の合計63件であった。

1.3 国際交流等に関する事項

①-1

○タイOVEC,OBECの海外協定校の英語教育に関する状況をインターネット交流の打ち合わせを活用して実施した。少人数かつ会話中心の学習が浸透していることから、本校も昨年度から取り入れたグローバルエンジニア基礎演習の充実を図った。

○タイでの「日本型高等専門学校教育制度(KOSEN)」の導入支援校を対象に、リエゾンオフィス、関係機関とのオンラインでの連携を強化し、教材提供、カリキュラム作成等の面で支援を実施した。今後もタイ側からの意見・要望等について、検討改善していく。

①-3 タイにおける「KOSEN」の導入支援

○協力支援幹事校として実施計画を策定した。

・電気系・情報系・一般および機械系科目をリーダーとして支援する長岡・熊本・長野高専、タイリエゾンオフィス、機構本部でオンライン実務者会議を開催し(4月3日、6月19日)、活動方針、支援授業科目分担等を議論した。

・すべての協力支援校(長岡・熊本・八戸・小山・石川・木更津・沖縄高専)、タイリエゾンオフィス、機構本部と共にオンラインにて第1回協力支援校会議を開催し(7月17日)、活動方針・予算、前期(~10月)活動計画等に対する情報を共有した。

・年度当初にタイ協働センターでの業務分担を決定し、毎月の定例会議で活動内容を報告した。

・学年進行に伴いタイでの支援授業科目が増大しており、リーダーによる実務者会議のみでは十分な対応が出来なくなってきたため、後期(11月~)は全協力支援校の実務者による会議を開催して業務分担にあたることとした(11月13日)。実務者会議の結果は、第2回協力支援校会議(11月20日)にて情報共有し、後期の支援にあたった。

○タイテクニカルカレッジKOSEN・プレミアムコースの教育高度化を支援した。

・5月21、26、27日にタイとのオンライン会議を開催し、前修・後修科目も含めた各科目の授業内容を協議した。授業進捗状況の確認にはTeamsを活用して随時タイ側と情報を共有した。教材開発では、タイ協働センターにて物理・化学実験のビデオ教材制作に取組み、9月に6テーマ、11月に5テーマ、2月に3テーマの撮影を終え、計画していた21テーマ中、14テーマを完成させた。

・6月22~26日に、タイ新生を対象とした数学・物理・化学のオンライン研修を開催し、タイ教員には授業力向上への機会として頂いた。①新生には事前課題を与えて研修までに解答するように指示、②オンライン研修では新生に解答結果を示させ、本校教員が解答プロセスを説明、③タイ教員には事前課題への採点・コメントを依頼し、本校側でチェックした。

・アセスメント(前期中間:8月24~26日、前期期末:10月27~29日、後期中間:2月22~24日、後期期末:3月23~25日)をオンラインで実施し、結果に基づく日本側からの提案・コメントをタイ教育省OVEC・テクニカルカレッジ2校の教員に対して報告した。また、タイ教員には結果を考察して頂き、今後の改善点等の報告を受けた。

・2022年度に実施予定の卒業研究、学生・教員が随時利用可能な教材資料のデータベース化に関しては、日本側にて準備を進めた。

・現地化に向け、アセスメントでは1・2年生科目をタイ側主導(3年生科目はこれまで通りに日本側主導)で進め、必要に応じて支援を実施した。入試(2021年3月20日)に関しては、近隣中学校への説明会、問題作成等をタイ側主導で進めており、状況を確認しつつ適宜サポートを行った。例えば、近隣中学校への説明のためのOpen House(12月23日)では、日本側から高専紹介、タイ留学生による高専生活紹介などを行ってオンラインで支援した。

・OVEC主催の“The 5th International Convention on Vocational Student’s Innovation Project(ICVSIP2020):8月17~20日”に本校専攻科1年生1名がオンラインで参加し、研究発表を行った。国際交流センターを中心に本校学生とテクニカルカレッジ学生とのオンライン交流に関し、タイ協働センターとしてはタイ側との連絡、本校学生への支援を担当した。

・7月22日にオンラインでモンゴル・ベトナムでの事業進捗状況の報告を受け、タイへの取組みで有効となる情報を得た。

・渡航できない状況から、タイ教員研修、タイの大学・企業との連携については計画を十分に遂行できなかった。タイ教員研修に関しては、前期アセスメントの結果からコンピュータプログラミングやデジタル回路分野での必要性を感じたため、後期以降は授業教材や演習・試験問題の確認時にオンラインでの支援を強化した。タイの大学との連携は、テクニカルカレッジ教員に大学教員との情報交換を密にするよう依頼した。企業との連携は、国内本社を通して受け入れの可能性を打診した。

○チュラポーンサイエンスハイスクールとの協定締結に基づき、グローバル化に向けた教育内容の共用化を検討した。

・OBECの傘下であるPCSHS学生にKOSENへ興味を持ってもらうために、本年度は学生間でのインターネット交流を実施した。また、今後の海外研修時の教員相互交流について、意見交換を行った。

②

○海外で開催されるKOSEN関連の学会やイベントに積極的に参加することで、交流を深めるとともに、国内在校生に対しても”KOSEN”の意味合いを再認識させ、教職員・学生一体となりKOSEN海外展開の支援となる取組として、テクニカルカレッジのプレミアムコースのオープンハウスで、本科5年とタイからの留学生がオンラインで高専紹介を実施した。

令和2年度 年度計画の実績報告

③-1

○海外で活動する学生数を増加させるために以下のような、取り組みを実施した。

・英語プレゼンテーションを授業等で継続して実施

・本校の計画に従い、グローバル人材育成プログラムの推進

・社会情勢により、海外インターンシップ、海外研修はすべて中止となったが、インターネット交流会として参加者25名でタイ、香港と実施し、4校と6回、2校と5回実施した。インターネット研修としてシンガポールから長期インターンを受け入れた。2つのプロジェクトにシンガポール学生4名、本校学生10名が参加し、2月19日に終了した。この取り組みは、来年度以降も計画を継続することとしている。

○相互交流型インターンシップの実現を目指し、長期にわたる教育機関連携を実現し、交流機会創成に挑戦した。

・相互交流並びに本科での短期留学の受け入れを例年実施しているが、新型コロナの影響下で今年度はインターネットを用いた形態で実施した。

③-2

○本年度は渡航が不可能だったため、低学年にはインターネット交流会、高学年にはインターネット研修への参加を呼びかけ、それぞれ25名、10名程度の参加を得た。香港とは、インターネット交流の中で、倒立振子の制御性を競うハッカソンの内容で実施した。これらの交流に5名の教員がファシリテーターとして参加することで、教員の国際力向上を図った。

③-3

○過去の海外研修のレビューや学生による海外研究の推奨を計画し、翌年度早々に実施できるよう準備を進めた。この他、インターネット交流の実施により、渡航へのハードルを下げるとともに、英語力、国際力を確認する場を提供、25名の学生がコロナ禍にもかかわらず、海外学生と時間を共有することができた。

○グローバルな視点を持った実践的・創造的技術者を育成するため、外部の各種奨学金制度の周知や海外留学等の参加機会を充実した。また、国際交流センター、タイ協働センター、グローバルエンジニア育成センターとの連携を深めた。

④-1

○海外機関との連携を図り早期に優秀な留学生候補を確保していく。タイからの1年次編入学生受け入れは、採択にはならなかったが、タイOVECと連携し、高専推薦タイ留学生を1名推薦し、受け入れが決定された。

⑤

○昨年度から実施した外部の危機管理会社との契約を継続した。

○安全を確保するために地域住民の留学生の存在認識度を高めてもらうための地域の高校、大学などとの交流会はコロナの影響で開けなかったが、高専OBの教員のいる大学(信州大学)や、県立高校(篠ノ井高校)におけるコロナ禍での活動紹介と本校のインターネット交流の内容紹介について、互いに情報交換を行うことで、次年度以降の協力を結び付けた。

2. 業務運営の効率化に関する事項

2.1 一般管理費等の効率化

○高等専門学校設置基準により必要とされる最低限の教員の給与相当額及び各年度特別に措置しなければならない経費を除き、高専機構の数値目標に沿って、一般管理費(人件費相当額を除く。)については3%、その他については1%の効率化を図った。

○学内営繕等については、緊急性・必要性等を学内委員会等に諮ったうえで、優先度の高い寄宿舎浴室給湯ボイラ設備改修及びテニスコート改修を第3四半期までに発注した。

2.2 給与水準の適正化

○法人本部で検証した改正案に基づき、過半数代表者の意見聴取を行った上で、改正について、教職員へ周知した。

2.3 契約の適正化

○業務運営の効率性及び国民の信頼性の観点から、引き続き、契約に関しては一般競争入札とすることを原則とし、随意契約についての見直しを図り、仕様策定に際しては競争性の確保に留意した仕様とするよう努めた。入札参加資格の策定に際しては競争性の確保に留意した条件とするよう努めた。

令和2年度 年度計画の実績報告

3. 予算(人件費の見積もりを含む。)、収支計画及び資金計画

3.1 戦略的な予算執行・適切な予算管理

- 予算の有効活用のための方策を検討し、予算配分方針を定めた(6月)。
- 予算配分においては、校長のリーダーシップを十分に発揮できるよう校長裁量経費を確保した(6月)。
- 全校的な視野から教育研究活動のなお一層の活性化を促し、充実・発展を図ることを目的に特別経費を確保した(9月)。

○独立行政法人会計基準の改訂等により、運営費交付金の会計処理として、業務達成基準による収益化が原則とされたことを踏まえ、引き続き、収益化単位の業務ごとに予算と実績を管理した。

3.2 外部資金、寄附金その他自己収入の増加

- 採択件数の向上を目指し、9名の応募教員に対して10名の添削指導教員による申請書添削を実施した。
- 地域活性化研究会、善光寺バレー研究成果報告会を通じた連携活動を実施した。
- 各種助成情報の周知および応募状況を把握した。(16件申請, 7件採択)
- 大学等との共同研究を新規2件実施した。
- 長野高専技術振興会や在学生保護者等に対し、「長野高専基金」の寄附依頼を行うなど、積極的な働きかけを行い、増収に努めた。(寄付件数102件)

6. 重要な財産の譲渡に関する計画

○一般競争入札公告を6月及び11月に実施したが応札者がおらず、譲渡の見通しは立っていない。当該施設の存する地域は豪雪地帯で、過疎化などの状況から資産の売り払いは困難な情勢である。引き続き、入札公告を行う。

- ・黒姫山荘(合宿研修施設)土地建物売却一式
(長野県上水内郡信濃町大字野尻字黒姫山3884番6)土地8,547㎡(建物347.79㎡(木造2階建))

7. 剰余金の使途

○決算において剰余金が発生した場合には、教育研究活動の充実、学生の福利厚生の実現、産学連携の推進等の地域貢献の充実及び組織運営の改善のために充てた。

8. その他主務省令で定める業務運営に関する事項

8.1 施設及び設備に関する計画

①-1

○キャンパスマスタープランの改定を踏まえつつ、教育の充実を支える施設整備計画を検討し、施設整備費概算要求及び営繕事業要求にて工事関連予算要求を行った。

○今後多様化が想定される教育・研究に的確に対応しうる施設整備を図るため、その基礎データとなる学生・教職員等の利用度調査(施設の稼働率調査)を12月に実施した。集計結果を施設専門部会で報告し、今後の検討資料とした。

①-2

○令和2年度実施の非構造部材耐震点検結果に基づき、施設整備計画を検討し、関連予算の予算要求を行った。

③

○学内の未改修トイレについて施設整備費予算にて電子情報工学科棟及び寄宿舍5号館のトイレ改修を、当初の計画通り第4四半期に完成させた。残りの未改修トイレについても、計画的に整備する。

8.2 人事に関する計画

(1)方針

教職員ともに積極的に人事交流を進め多様な人材の育成を図るとともに、各種研修を計画的に実施し資質の向上を図るため、以下の取組等を実施した。

①

○法人本部から示された外部人材やアウトソーシング等の活用について引き続き検討した。

②

○法人本部から示された教員人員枠を基に教員人事について引き続き検討した。

③

○法人本部から示された教員人員枠を基に教員人事について検討し、若手教員の採用を引き続き一層推進した。

令和2年度 年度計画の実績報告

④-1

○電気電子工学科において、博士の学位を有する者を、令和3年4月1日付け助教として採用した。
○電子情報工学科において、民間企業等の経験を有する者を、令和3年4月1日付け助教として採用した。
○新型コロナウイルス感染拡大防止のため、全教員との面談を中止し、業務計画書を確認の上、必要と判断された者に限定して校長面談を実施し、将来の目的やキャリアプランを具体化・明確化させた。
○令和2年度の在外研究員に、環境都市工学科の准教授をベトナムへ、令和2年6月1日から令和3年3月31日の期間派遣することが決定していたが、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、令和3年6月1日から令和4年3月31日に延期された。

④-2

○豊橋技術科学大学と5高専(長野、岐阜、沼津、鈴鹿、奈良)で、クロスアポイントメント制度を実施するため、検討の上、協定書及び確認書を作成した。

④-3

○年5日の年次有給休暇の確実な取得について、全教職員に周知し、9月以降達成していない者については、個別に連絡を行うことで、全員が取得した。
○校長及び部課長等との面談を実施し、個別の家庭事情等を把握した。
○グループウェアに産休、育休等の制度について掲示を行った。
○産休、育休等の教員が在籍する学科への支援内容を引き続き検討した。
○男女共同参画セミナー「生と性の講習会(第3学年)」(長野市との連携事業)を11月9日、16日に開催した。
○機構本部から各種の女性研究者支援プログラムについての、グループウェアの掲示板で周知を行い活用を促した。

④-4

○令和3年4月1日付けで、native speakerとして、1名採用した。

④-5

○本部からの男女共同参画及びダイバーシティに関する情報について、グループウェアの掲示板で周知した。
○教員公募において、女性限定公募または女性優先公募として実施し、引き続き女性教員の採用を一層推進した。

⑤

○高専・両技科大間交流制度に基づき、令和3年度の募集をしたが希望者はいなかった。
○本校独自採用の事務職員を含めた信州大学との人事交流について、前年度同様に継続した。
○教員の能力向上に資すると認められる研修会に係る情報の収集と提供を行い、参加経費の支援も検討し、積極的な参加を促す。外部機関、民間企業・団体の主催する研修会・セミナーへ教員を派遣し、技術教育及び教育方法の能力向上を図った。
○教員の能力向上を目的として、FD研修会を以下のように開催した(再掲)。
・第1回FD研修会「リアルタイム型授業, オンデマンド型授業, 課題配信型授業ほかについて」を、学内講師により、4月14日にMS Teamsによりオンラインで開催した(参加者83名)。
・第2回FD研修会「リアルタイム型授業, オンデマンド型授業, 課題配信型授業ほかについて」を、学内講師により、4月21日にMS Teamsによりオンラインで開催した(参加者83名)。
・第3回FD研修会「男女共同参画推進に関する意識啓発 なぜ「女性研究者支援」かー信州大学における男女共同参画推進この10年ー」を、外部講師を招いて9月14日に開催した(参加者81名)。
・第4回FD研修会「英語学習の楽しさを再発見する:EGPとESPの統合を目指して」を、外部講師によりオンラインで令和3年3月11日に開催した(参加者70名)。なお、当日出席できなかった者は、研修会の録画を観られるようにした。
・高専機構から遠隔授業の高度化に向けた授業設計研修会について、教務係から10月8日に全教職員に連絡し、受講を促した。

(2) 人員に関する指標

○本校独自採用の事務職員の定期的な内部異動計画を、職員の要望や適性等に留意しつつ、外部機関への出向を含め、幅広いキャリアが育まれるよう引き続き検討・実施した。

令和2年度 年度計画の実績報告

8.3 情報セキュリティについて

- 教職員の意識向上のため、外部講師を招き、サイバーセキュリティに関するSD研修会として、情報セキュリティ研修会を11月18日に実施した。また、機構本部のe-learningによる研修および標的型メール訓練等を実施した。
- 情報セキュリティ推進委員会を毎月1回程度開催し、教職員のセキュリティ意識の向上のための施策を検討した。
- セキュリティインシデント発生時のフローを確認し、予防及び被害拡大を防ぐための啓発を行った。
- サーバー室の温度管理のため、エアコンの冗長化を行い、ネットワークシステムを安定運用可能な状態にした。
- 規則の改正に伴い、学内の規則および情報の格付けの見直しを行った。
- 認証サーバーの不具合への対応を行った。
- セルフチェックシートについて検討を進め、案を作成した。

①-2

- 5月1日開催の第1回校長・事務部長会議の内容は5月11日開催の執行会議等、9月28日開催の第2回の内容は10月5日開催の執行会議等において報告があり、各担当で検討を行った。

②-1

- 9月15日に行われた理事長ヒアリングの内容について、執行会議等において周知を図った。

②-2

- コンプライアンス意識の向上を図った。
 - ・全教職員を対象として、コンプライアンスに関するセルフチェックを実施した。
 - ・セルフチェックの結果を確認し、回答内容に応じて適切な助言等を行う等で、全教職員のコンプライアンス意識の向上を図った。

②-3

- メールでの情報は、転送もしくはグループウェアの掲示板で周知を図り、必要に応じて教員会議等で報告し、教職員間での共有を図った。

③

- 内部監査及び相互監査の実施計画
 - ・本校の会計内部監査を11月20日に学内の監査員にて実施し、特に指摘はなかった。機構本部による内部監査及び相互監査の実施はなかった。

④

- コンプライアンス意識向上と使用ルールの徹底を図るため、教職員に対し公的研究費の不正使用防止に関するオンライン説明会を7月に開催し、出席率を100%（欠席者は後日録画により研修）とした。また、新任教職員には、採用時に説明会の録画で研修を行い、周知を図った。その際、アンケートによりその結果を分析し説明内容の改善を図った。

⑤

- 中期計画及び年度計画の実施計画
 - 3月末に関係各所に年度計画の作成依頼をし、執行会議で承認され、本部に報告した。